

# 市政懇談会資料

2015年 6月 5日

日本共産党北九州市会議員団

## 市民のくらしと福祉を守り、地元中小企業を応援する市政へ全力

——「戦争する国」づくりと社会保障全面改悪へ暴走する国の悪政に抗して  
年頭に行われた市長選挙で三期目に入った北橋市政。今議会では、その最初の年度となる2015（平成27）年度の北九州市予算案をめぐって論戦が展開されます。

## 国の悪政から市民を守る地方自治体の役割 —— 引き続き問われる市政の立場

北橋市長は、平和と市民生活に密接に関連する問題でこれまで安倍政権に事実上追随する立場をとってきました。

いまの自民・公明の安倍政権のもとで、憲法破壊の「戦争法案」の今国会での強行策動、医療保険制度の大改悪、戦後の民主主義に逆行する教育反動化の動き、原発再稼働、沖縄辺野古への米軍新基地建設、労働者の生活と権利を大きく後退させる労働法制の改悪など、あらゆる分野で安倍政権の暴走政治と国民との矛盾が深まり、国民の反撃と運動が広がっています。原爆投下の第一目標であったことや八幡大空襲などの経験から、平和を願う切なる市民世論のもと、「戦争する国」への態度や、全国20の政令市中、最も高い人口の高齢化率と最低レベルの市民所得のもとで、福祉を切り捨て、国民生活を顧みない政治に対し、今回、自民党単独推薦を受けて出馬した北橋市長が、国民との矛盾を深める安倍政権に対し、どのような立場で臨むのかが問われます。

## 「負の遺産」整理に巨額の借金 — 求められる真摯な検証と責任の所在の明確化

今議会には、事実上の破たん状態となっている埋立事業について、市として414億円の借金をして整理する方向が示されました。市民サービスの後退と市財政の足かせとなるこうした失敗を繰り返さないために、これまでの取り組みを真摯に検証し、責任の所在を明確にすることが求められています。

同時に北橋市政は、学校給食調理業務の民間委託のさらなる拡大、市立幼稚園の閉園、市営住宅や学校など身近な公共施設の削減に向けた「行財政改革」を推進するとともに、市民サービス低下と現場の職員の負担を増大させる定員削減をすすめています。一方、スタジアム事業は追加工事や資材・人件費の高騰を含めて、予算の規模が大きく膨れ上がろうとしています。

## 市民運動と連携した取り組みで市民要求前進

2015（平成27）年度予算案には、認知症対策や障害者施策の前進、学校空調設備の整備、老朽空き家対策、中小・小規模企業支援対策など、市民と連携した取り組みによる成果も盛り込まれています。

日本共産党市会議員団は、9人の議員が一丸となって、北九州市政に対し国の悪政から市民を守る防波堤としての役割を果たさせるとともに、高齢化と生活困窮でますます切実になっている市民要求の前進のために、みなさんと力を合わせて全力をあげます。

## ◎市民要求が前進した主なもの（2015年度予算額）

- ◆認知症対策普及・相談・支援事業 1052万円  
認知症サポーターの養成、相談できるコールセンターの設置
- ◆地域包括支援センター運営事業 7億1300万円  
地域包括支援センター職員が、市民センターを曜日を決めて巡回相談
- ◆総合療育センター再整備等事業 6億9500万円
- ◆小中学校等空調設備整備事業 7億9800万円  
全中学校の普通教室にエアコンを整備 (他に債務負担9億4400万円)
- ◆門司総合特別支援学校整備事業 26億1800万円  
校舎新築工事等を実施 (他に債務負担6800万円)
- ◆戦後70年・平和推進事業 1300万円  
市民の戦争体験談を募集し、記録・保存
- ◆戦時資料展示コーナー管理運営事業 632万円  
埋蔵文化財センター内の展示コーナーを充実
- ◆中小・小規模企業総合支援事業 900万円  
北九州市中小企業振興条例を企業や市民等に周知、実態の把握
- ◆老朽空き家等の対策の充実 8200万円  
基準を満たす老朽空き家等に除去費の一部を助成
- ◆浸水対策の推進（下水道事業） 32億円  
(他に債務負担行為7億円)
- ◆アンダーパスの事故防止対策 2億4000万円
- ◆安心して働ける労働環境づくり事業 800万円  
巡回労働相談、ガイドブックの発行、セミナー開催など
- ◆学校施設耐震補強事業 8億970万円  
平成27年度で耐震補強工事の完了予定
- ◆航空機騒音対策事業 6億600万円  
本城小学校、青葉小学校、則松中学校
- ◆天井等非構造物落下防止事業 3億940万円  
災害時の避難所である学校体育館等の非構造物の落下防止工事
- ◆歯科保健の推進 1億1245万円  
歯科疾患の早期発見へ、検診・予防措置を実施。総合的に歯科口腔保健を推進する
- ◆国民健康保険料 一人当たりの保険料を4984円引き下げ

## [人口は96万人余に減少]

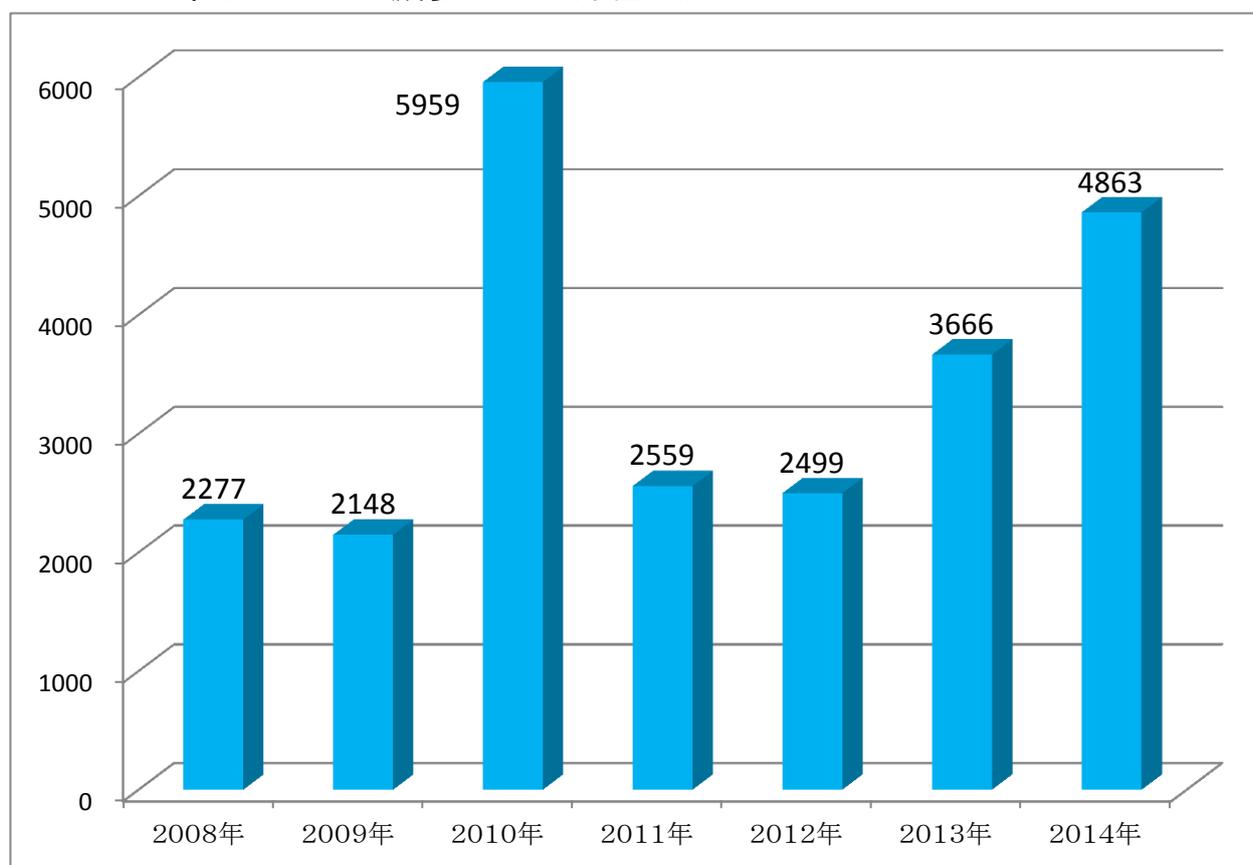
区分	人口・世帯数・1世帯あたり人員				
	計	推計人口		世帯数	1世帯あたり人員
		男	女		
2008年	984,953	462,393	522,560	425,767	2.31
2009年	982,805	461,428	521,377	429,194	2.29
2010年	976,846	459,305	517,541	420,702	2.30
2011年	974,287	458,046	516,241	423,594	2.30
2012年	971,788	456,876	514,912	425,489	2.28
2013年	968,122	455,304	512,818	427,609	2.26
2014年	963,259	453,035	510,224	429,123	2.24
門司	100,605	46,096	54,509	43,799	2.30
小倉北	181,934	85,311	96,623	91,246	1.99
小倉南	213,612	101,569	112,043	89,264	2.39
若松	83,033	39,037	43,996	33,929	2.45
八幡東	69,368	32,259	37,109	31,936	2.17
八幡西	255,957	120,418	135,539	111,384	2.30
戸畑	58,750	28,345	30,405	27,565	2.13

※各年10月1日現在。

## 2014年は4863人減少

(単位:人)

## 市の人口減少数(対前年)



※毎年、2000人から5000人近くの人口が減少しています。2010年は、前年に比べて5959人も人口が減少しています。2010年の人口急減は国勢調査で数が正確になったから、と市は説明しています。この4年間、減少数が増えつつあります。

### 年齢別人口(住民基本台帳)

区分	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
総計	979,315	976,915	985,986	982,320	977,457
0～9歳	84,305	83,741	83,635	83,186	82,183
10～19歳	90,405	90,018	90,244	89,847	88,933
20～29歳	104,089	102,396	103,518	101,027	98,641
30～39歳	130,294	127,491	126,205	122,732	118,728
40～49歳	118,799	121,007	125,406	127,975	130,539
50～59歳	127,301	122,059	119,768	117,082	115,708
60～69歳	147,754	148,013	148,697	148,301	146,057
70～79歳	108,624	111,384	113,740	114,592	116,246
80～89歳	56,361	58,816	61,946	64,104	66,201
90～99歳	10,981	11,545	12,343	12,945	13,630
100歳以上	397	440	478	524	586
不詳	5	5	6	5	5

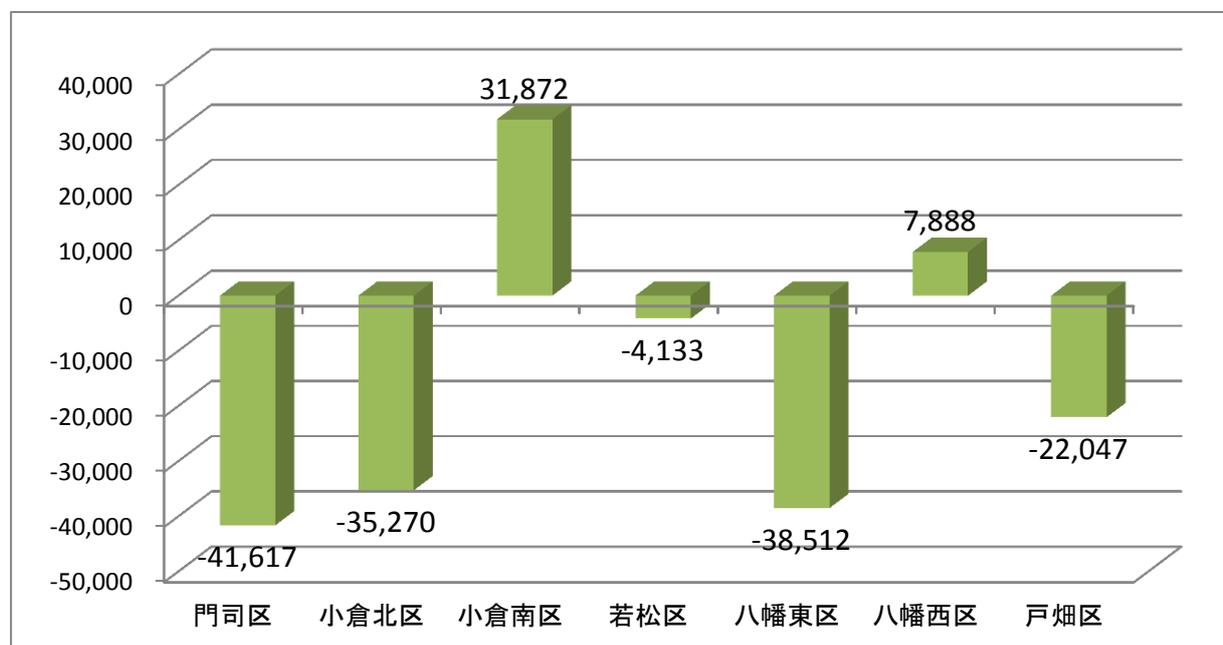
北九州市の人口のピークは1979年の106万8000人。

2005年1月、ついに99万9835人と100万人を割り、2010年には97人万台に、そして2013年は96万人台になりました。2012年の住民基本台帳人口が増えているのは、外国人を加えたため。

### 各区の人口の増減(1980年比較) (単位:人)

	1980年	2014年	増減
門司区	142,222	100,605	-41,617
小倉北区	217,204	181,934	-35,270
小倉南区	181,740	213,612	31,872
若松区	87,166	83,033	-4,133
八幡東区	107,880	69,368	-38,512
八幡西区	248,069	255,957	7,888
戸畑区	80,797	58,750	-22,047
計	1,065,078	963,259	-101,819

### 小倉南区と八幡西区以外は人口が減少

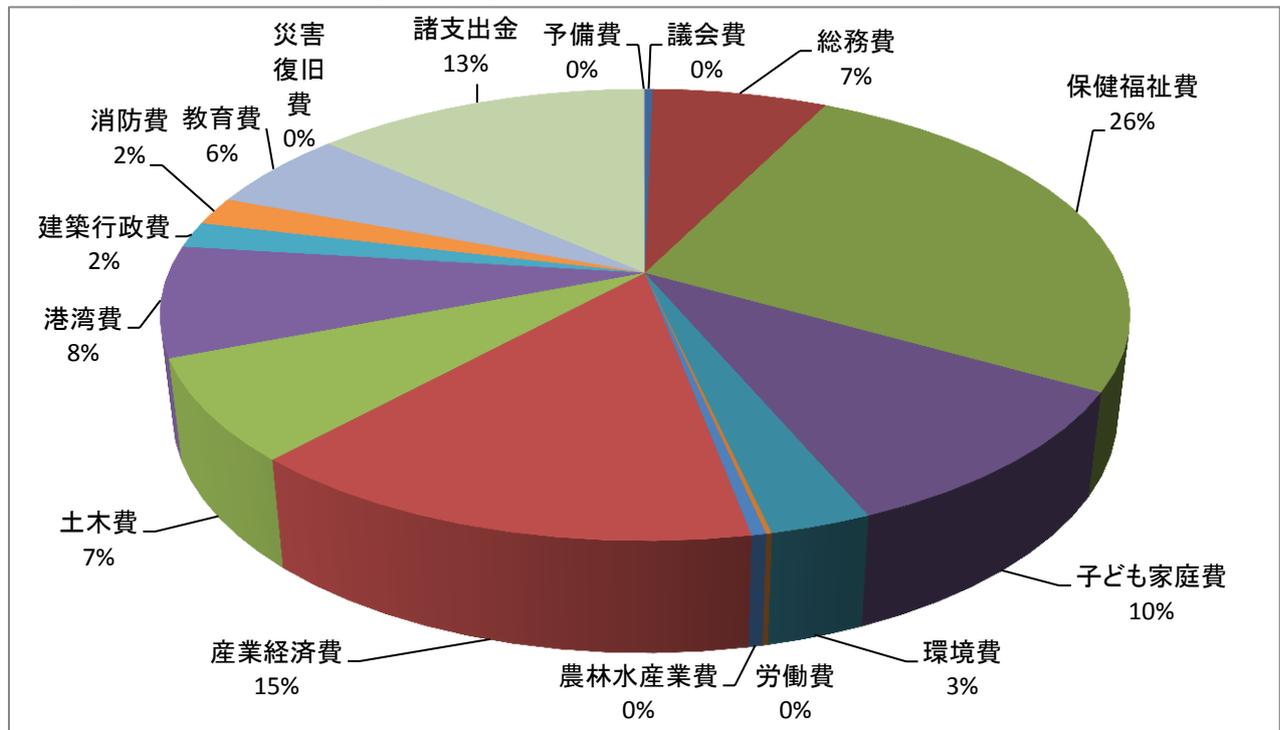


[2015年度は過去最高の一般会計予算案]

(単位：千円)

区分	2015年度	2014年度	増減
	予算額	予算額	
計	587,301,000	542,102,000	45,199,000
議会費	1,872,173	1,724,163	148,000
総務費	41,030,492	39,308,111	1,722,381
保健福祉費	152,478,719	149,131,641	3,347,078
子ども家庭費	60,947,487	57,358,510	3,588,977
環境費	16,767,395	17,347,076	▲ 579,681
労働費	935,222	1,455,607	▲ 520,385
農林水産業費	2,389,436	2,436,083	▲ 46,647
産業経済費	86,369,923	86,756,672	▲ 386,749
土木費	42,719,718	43,674,681	▲ 954,963
港湾費	46,475,551	5,137,525	41,338,026
建築行政費	10,898,793	13,380,271	▲ 2,481,478
消防費	11,849,687	15,001,862	▲ 3,152,175
教育費	33,775,000	29,955,573	3,819,427
災害復旧費	698	703	▲ 5
諸支出金	78,490,706	79,133,522	▲ 642,816
予備費	300,000	300,000	0

[2015年度予算の構成比]



[予算総額は約1兆3853億円]

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
一般会計	547,454	552,286	539,980	542,102	587,301
普通特別会計	490,984	514,720	524,553	565,343	674,686
企業会計	120,262	113,045	114,901	128,419	123,364
合計	1,158,700	1,180,051	1,179,433	1,235,864	1,385,351

「過去最大予算」の原因は……

### 埋め立て事業破たんの穴埋めで414億円の借金(3セク債)

若松の響灘や門司沖を埋め立てて造成し、企業などに売る事業（港湾整備特別会計）が、売り上げ不振で借金がかさみ、すべての分譲地が売却できたとしても借金返済ができない状況になって完全に破たんしました。

そのため、今年度予算で第三セクター等改革推進債（三セク債）から414億円の借金をすることになりました。前末吉市長時代に始まった事業の清算ですが、この負の遺産を清算する414億円といえば、市民一人あたり4万3000円、4人家族では17万2000円の借金が、新たに市民に覆いかぶさってくることとなります。

この新たな借金をするため、今年度予算は過去最高になります。マスコミでも「過去の開発のツケが回ってきた皮肉な『過去最大予算』」（6月2日付、西日本新聞）と指摘される状況です。

市は、埋め立て地が毎年平均12億円売れば、市民の負担は最終的には204億円になるとの資産を示していますが、これまで売れなかった土地がそんなに順調に売れるという保証はなにもありません。

### 過去、モノレール救済では294億円の市民の財産を放棄

事業の赤字で市民の財産をつぎ込んだ例としては、モノレール事業があります。2005年に、モノレール会社の赤字を救済するため、市が会社に貸し付けた283億円のうち270億円を放棄し、出資金53億7500万円のうち23億7500万円を放棄し、合計293億7500万円の市民の財産を放棄しています。

北九州市の歴史は、大型事業失敗のツケを市民に回して誰も責任を取ろうとしない歴史だといっても過言ではありません。



## 〔国からくる交付税等は減り消費税交付金が増〕

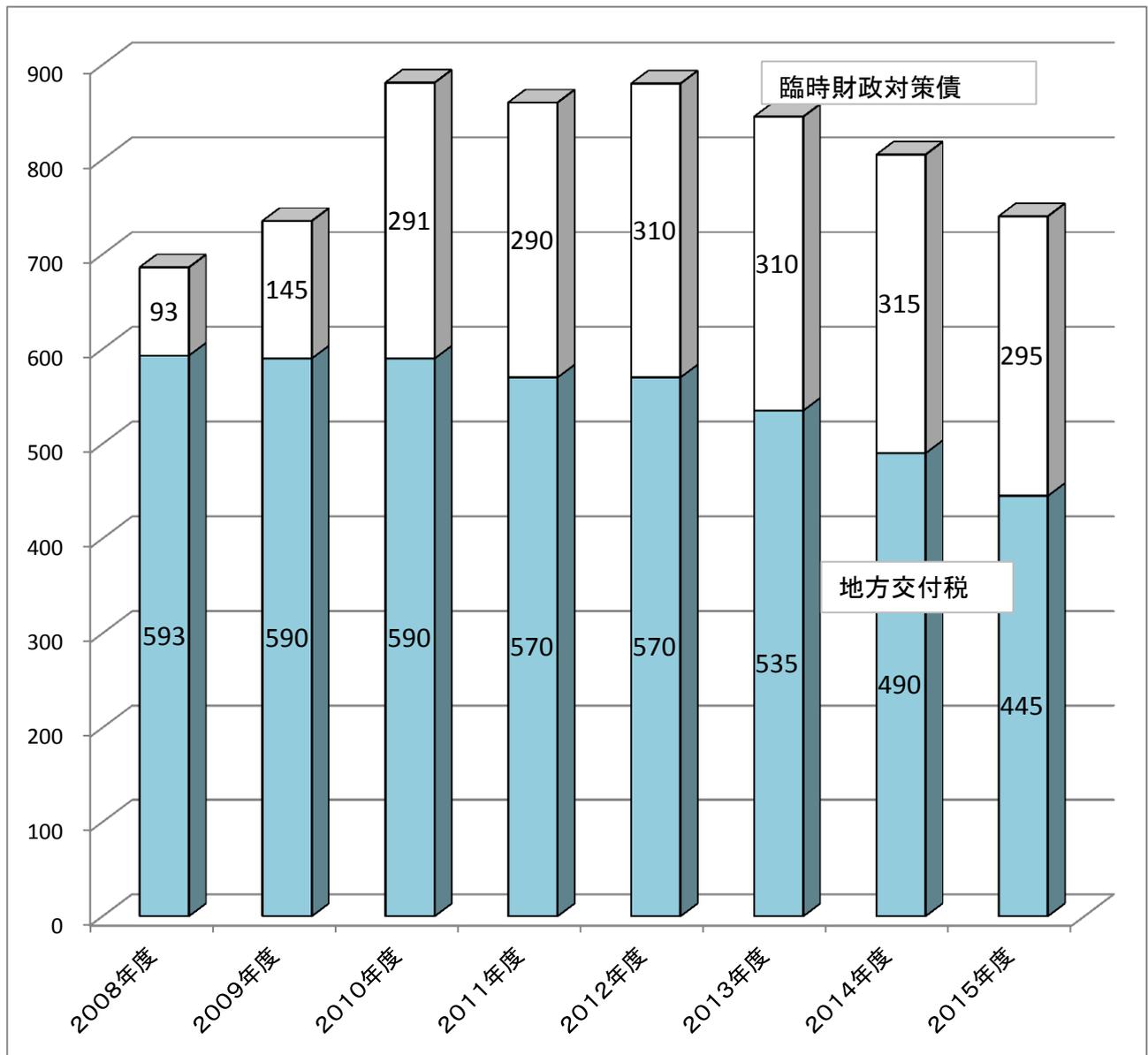
2015年度に国が地方の配分する地方交付税は445億円で、臨時財政対策債は前年度から20億円減の295億円となっています。合計では前年度比で55億円の減少。臨時財政対策債は、とりあえず地方公共団体（北九州市）が借金をして財源をつくり、後から国がその分を補てんするというものですが、市の借金（市債）であることには変わりありません。

＜地方消費税交付金は70億円増＞

一方、地方消費税交付金は、約71億円増額しています。

## 〔国からくるお金〕

（単位：億円）



## [2015年度歳入]

(単位:千円)

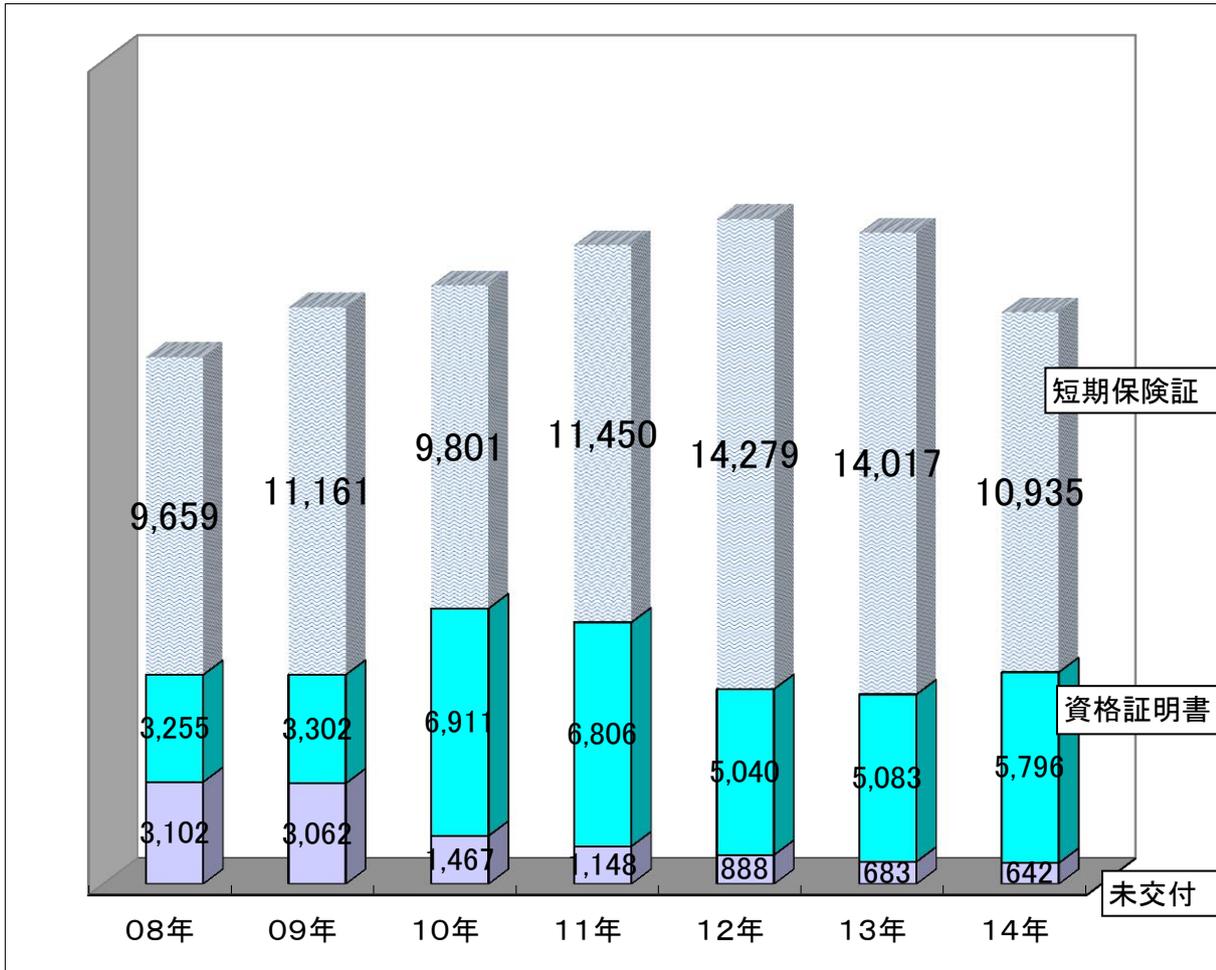
区分	2015年度 当初予算	2014年度 当初予算	増減
市税	156,743,300	156,638,300	105,000
地方譲与税	3,251,000	3,318,000	▲ 67,000
利子割交付金	352,000	383,000	▲ 31,000
配当割交付金	238,000	239,000	▲ 1,000
株式等譲渡所得割交付金	397,000	130,000	267,000
地方消費税交付金	17,919,000	10,861,000	7,058,000
ゴルフ場利用税交付金	49,000	51,000	▲ 2,000
自動車取得税交付金	659,000	559,000	100,000
軽油引取り税交付金	6,690,000	7,086,000	▲ 396,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,000	26,000	▲ 1,000
地方特例交付金	470,000	430,000	40,000
地方交付税	44,500,000	49,000,000	▲ 4,500,000
交通安全対策特別交付金	460,000	436,000	24,000
分担金及び負担金	5,218,222	5,680,082	▲ 461,860
使用料及び手数料	16,868,575	16,007,442	861,133
国庫支出金	96,281,114	93,469,664	2,811,450
県支出金	26,214,075	21,050,458	5,163,617
財産収入	4,550,475	3,635,740	914,735
寄付金	461,589	443,339	18,250
繰入金	11,346,626	13,401,340	▲ 2,054,714
繰越金	10	10	0
諸収入	90,789,914	94,708,225	▲ 3,918,311
市債	103,817,100	64,548,400	39,268,700
計	587,301,000	542,102,000	45,199,000

※▲印はマイナス



[国保保険証のとりあげは1万7000世帯超]

(単位:世帯)



※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。  
「短期保険証」は1ヶ月、3ヶ月など期限を切られたものです。

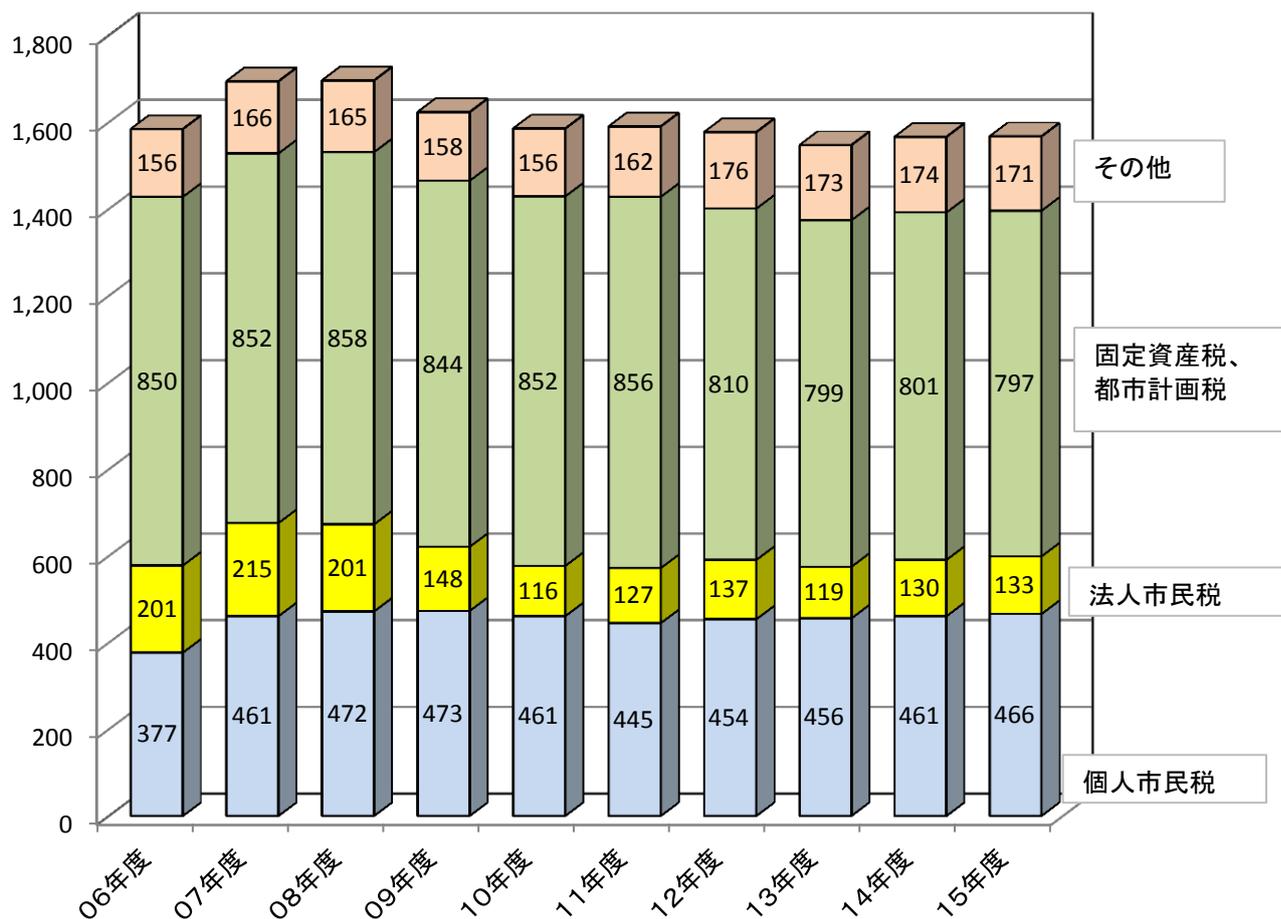
	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
未交付	3,102	3,062	1,467	1,148	888	683	642
資格証明書	3,255	3,302	6,911	6,806	5,040	5,083	5,796
短期保険証	9,659	11,161	9,801	11,450	14,279	14,017	10,935
合計	16,016	17,525	18,179	19,404	20,207	19,783	17,373

※2014年は3月末現在



## [市税の推移]

(単位: 億円)



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、環境未来税からなっており、市の収入の根幹です。

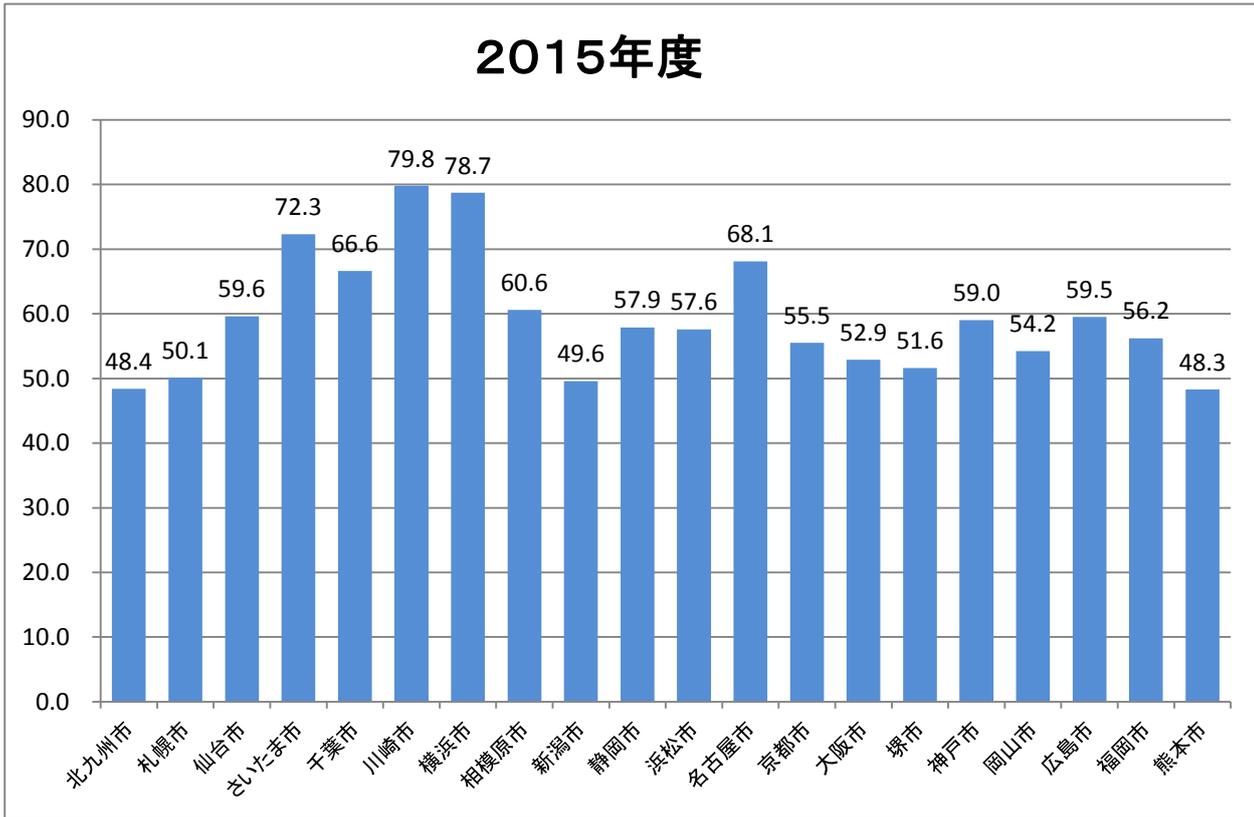
2015年度の市税当初予算は1,567億円で、対前年度比1億円の微増となっています。市税のうち、個人市民税は5億円増の466億円、法人税は3億円増の133億円です。



[政令市で最低の市民生活]

―市民ひとりあたりの個人市民税額―

(単位:千円)



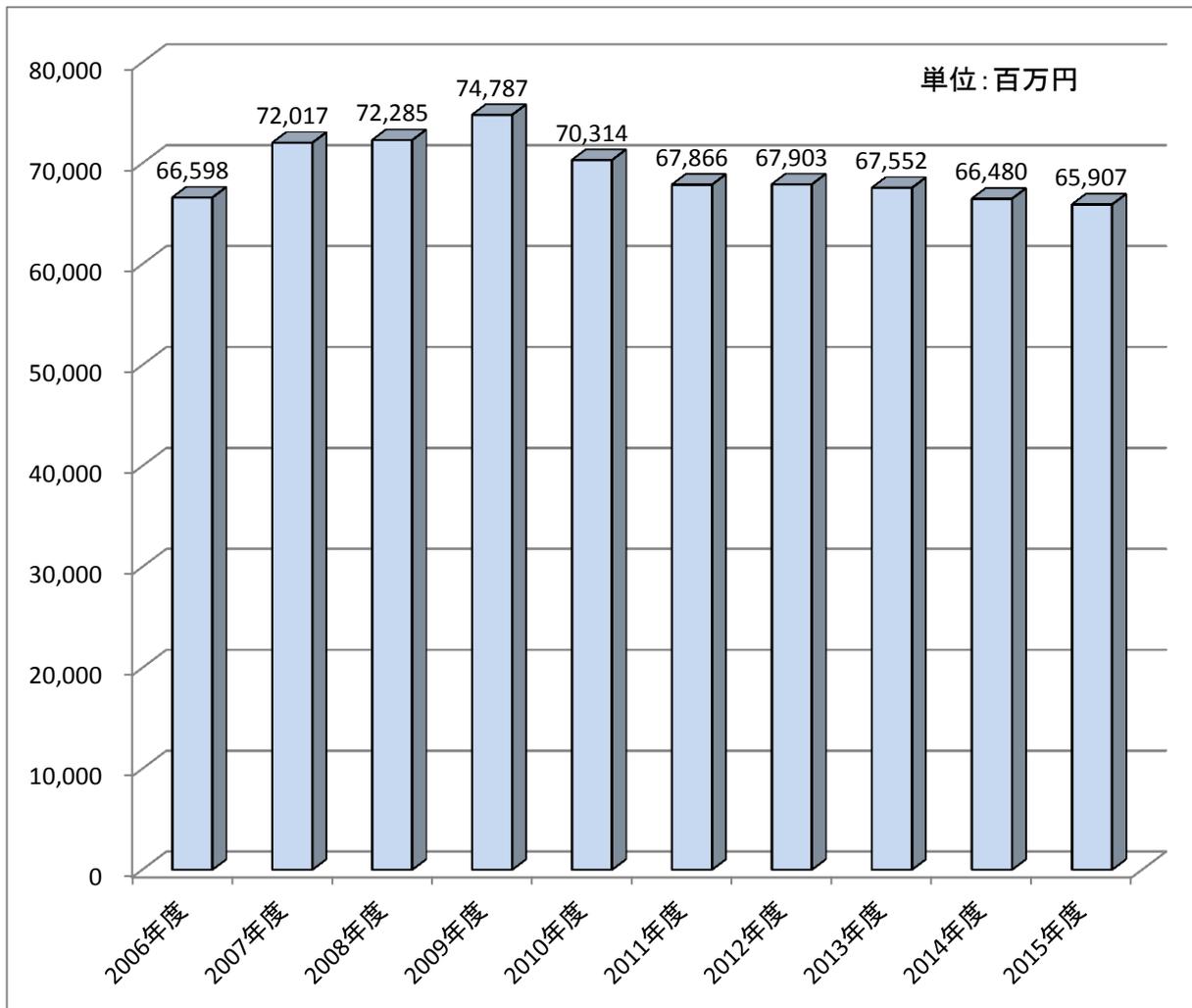
個人市民税額は、各年度の予算額を推計人口で割ったものです。北九州市の個人市民税額は川崎市、横浜市の6割しかありません。この間、政令市は20に増え、北九州市は熊本市とならんで最低です。

市民一人あたりの個人市民税額推移

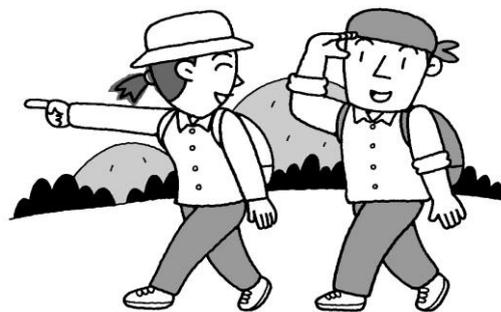
(単位:千円)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
北九州市	47.8	48.0	46.8	45.6	46.6	47.0	47.7	48.4
札幌市	51.4	51.4	48.4	46.9	48.1	47.0	48.5	50.1
仙台市	59.0	59.1	53.7	52.7	50.0	52.7	56.4	59.6
さいたま市	75.7	77.1	71.1	69.7	70.3	71.2	71.5	72.3
千葉市	72.0	72.5	64.3	66.0	67.0	65.5	67.3	66.6
川崎市	82.0	85.0	78.1	76.3	77.6	78.0	78.2	79.8
横浜市	82.5	86.0	76.7	74.8	77.1	77.6	78.2	78.7
相模原市	—	—	—	59.1	59.7	59.6	61.1	60.6
新潟市	50.8	49.9	45.7	46.9	48.0	48.1	48.4	49.6
静岡市	61.8	61.2	55.8	55.9	56.7	56.0	57.8	57.9
浜松市	61.6	60.5	51.0	54.0	51.6	55.6	57.6	57.6
名古屋市	75.6	74.4	64.0	65.0	65.9	66.0	66.5	68.1
京都市	57.3	57.1	54.1	51.5	52.3	53.2	54.5	55.5
大阪市	52.3	51.5	49.7	47.9	48.1	49.9	50.4	52.9
堺市	53.3	54.4	52.2	48.4	49.9	50.6	50.8	51.6
神戸市	62.3	62.2	58.8	55.6	58.5	58.5	58.8	59.0
岡山市	—	53.8	50.5	49.0	50.9	51.5	52.6	54.2
広島市	61.7	61.4	56.6	56.3	58.5	57.7	58.0	59.5
福岡市	59.0	59.4	56.1	54.4	54.6	55.8	56.3	56.2
熊本市	—	—	—	—	—	47.0	47.7	48.3

## [公債費(一般会計の借金払い)の推移]



※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還費と、一時借入金の利息の合計。



## [北九州市の市債(借金)の推移]

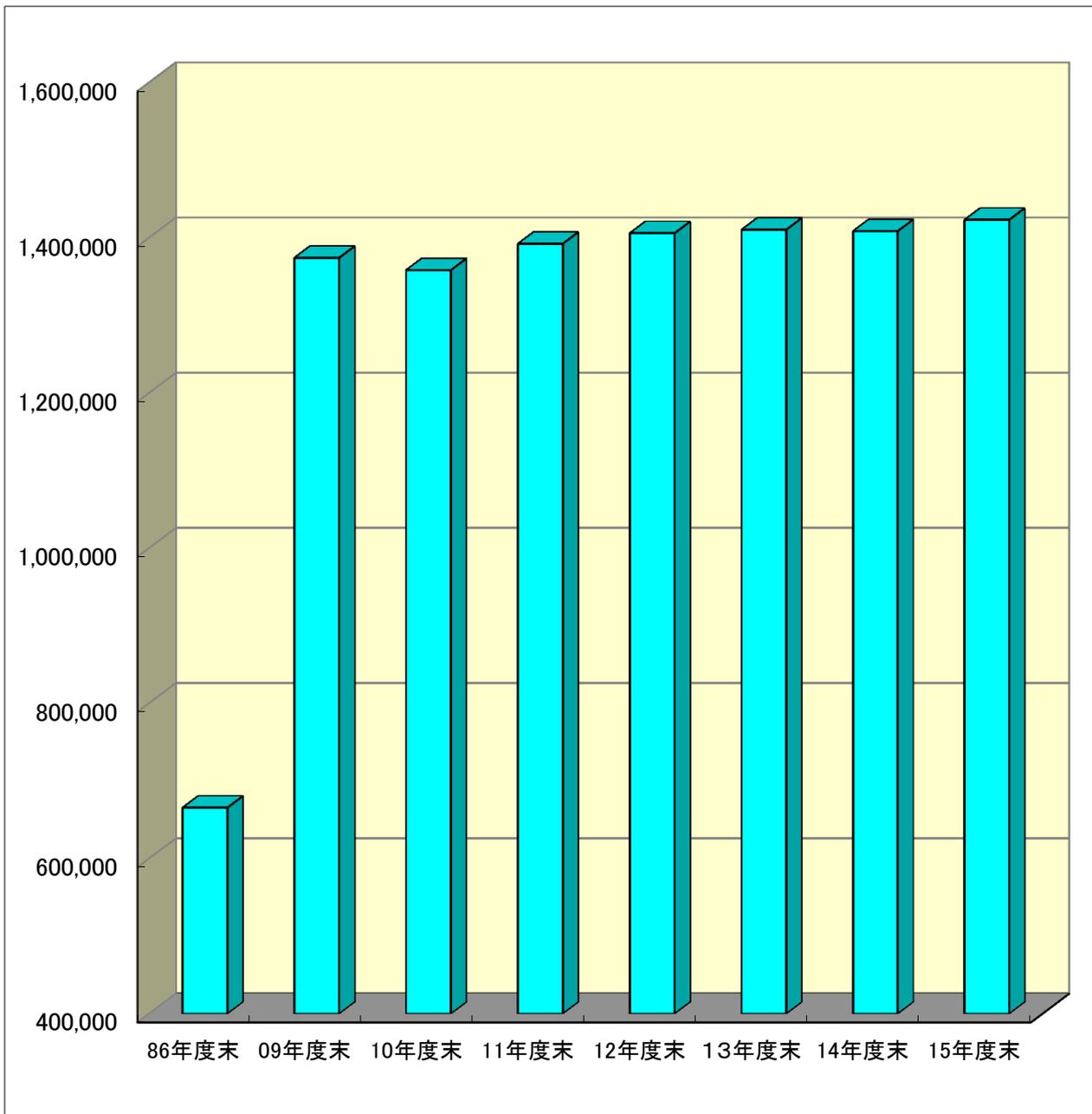
(単位:百万円)

区分	86年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末
総額	665,263	1,373,995	1,358,202	1,392,214	1,405,764	1,410,292	1,408,456	1,422,976
対前年度比		98.7%	99.5%	101.7%	101.0%	101.0%	100%	101%
一般会計	307,358	926,731	929,634	965,283	992,133	1,007,869	1,019,390	1,065,005
特別会計	78,097	148,296	144,383	145,943	140,001	134,140	126,537	100,967
企業会計	279,808	298,967	284,184	280,987	273,628	268,283	262,528	257,003

※年度末見込み

## 北九州市の借金は総額で1兆4230億円

(単位:百万円)



## [借金の大部分は「土木」]

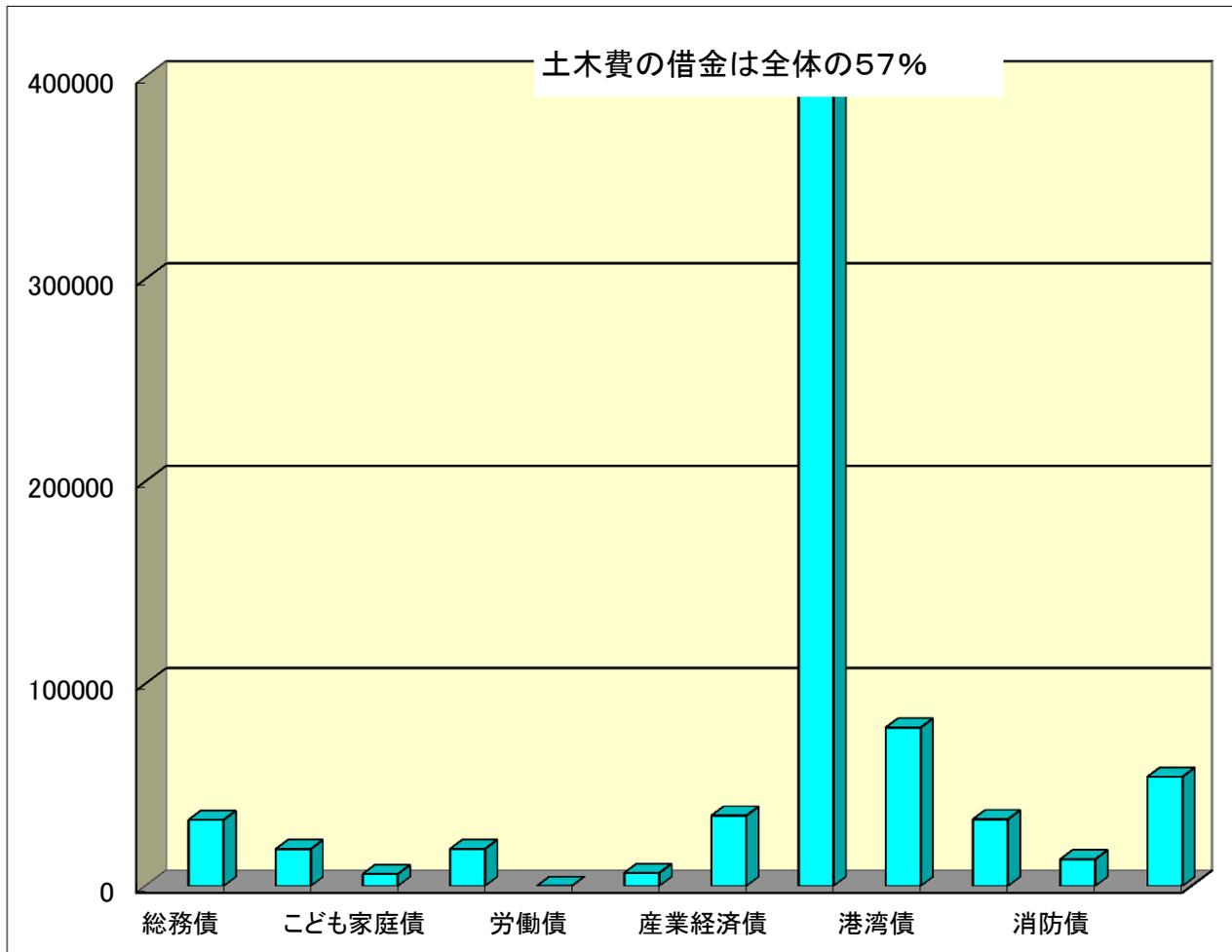
(一般会計・普通債の借金の内訳)  
(単位:百万円)

費目	金額
総務債	32,720
保健福祉債	18,279
こども家庭債	5,955
環境債	18,310
労働債	20
農林水産業債	6,449
産業経済債	34,792
土木債	394,610
港湾債	78,323
建築行政債	33,006
消防債	13,220
教育債	53,973
合計	689,657

2015年度末見込み



(単位:100万円)



土木費は毎年減っています。それでもかつての大型事業のムダづかいでの借金のツケが、ダントツに多い土木債として現れており、財政を圧迫しています。

[中央直結]

政令市の天下り幹部数

政令指定都市	人数
札幌	2人
仙台	4人
さいたま	7人
千葉	6人
川崎	4人
相模原	3人
横浜	8人
新潟	5人
静岡	4人
浜松	5人
名古屋	1人
京都	5人
大阪	2人
堺	5人
神戸	4人
岡山	9人
広島	5人
福岡	6人
北九州	7人
熊本	5人

※2015年1月1日現在

政令市で3番目に多い天下り幹部職員数

(課長級以上)

北九州市の天下り幹部のポスト

役職	氏名	出身官庁
副市長	藤原宗高	総務省
港湾空港局・空港担当理事	権藤宗高	国土交通省
総務企画局政策部長	田中雄章	総務省
建築都市局計画部長	遠山明	国土交通省
保健福祉局保健医療課長	佐野耕作	厚生労働省
環境局産業廃棄物対策室長	井上雄佑	環境省
教育委員会企画課長	今村剛志	文科省

(2015年1月1日現在)

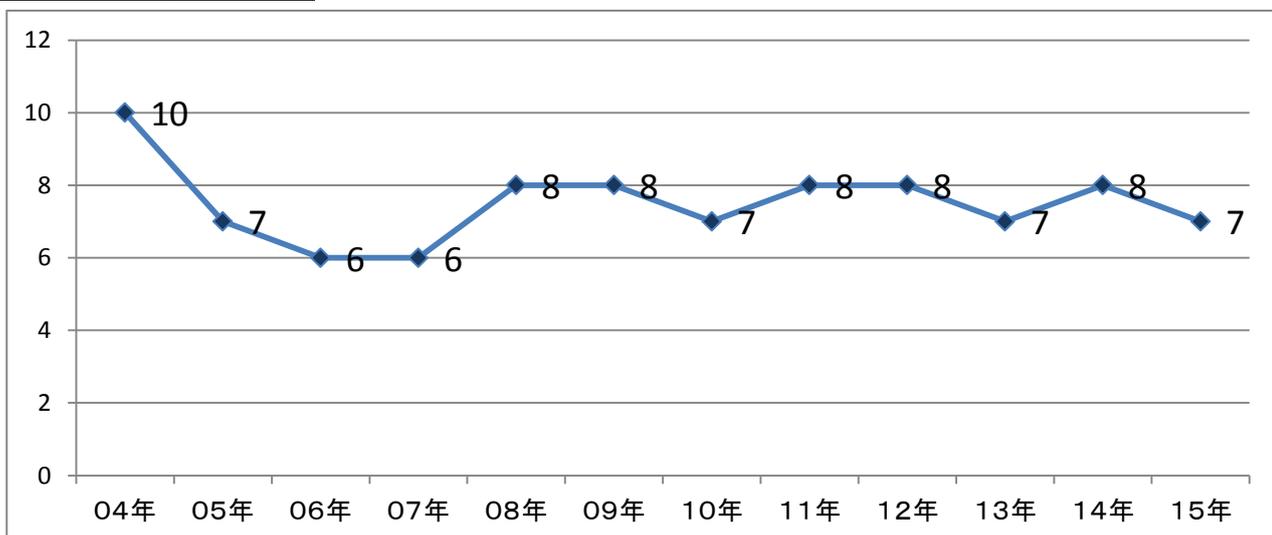
北九州市の天下り幹部数の推移

04年	10
05年	7
06年	6
07年	6
08年	8
09年	8
10年	7
11年	8
12年	8
13年	7
14年	8
15年	7

96年には14人いた天下り幹部職員は、06年には6人にまで減りました。

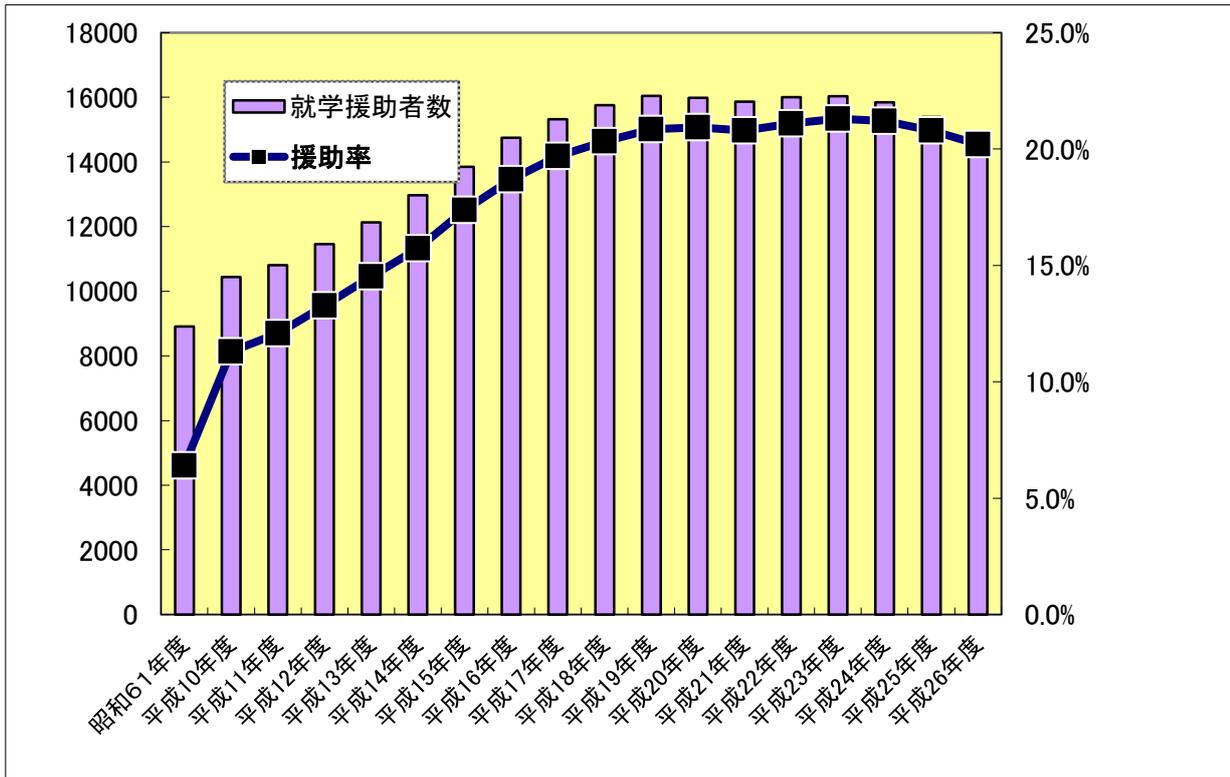
北橋市長は、当選直後に中央省庁から副市長を2人連れてくるという中央直結の姿勢をみせました。その後、天下り幹部職員数は8人程度で推移、政令市中で2番目に多い数です。

天下り幹部数の推移

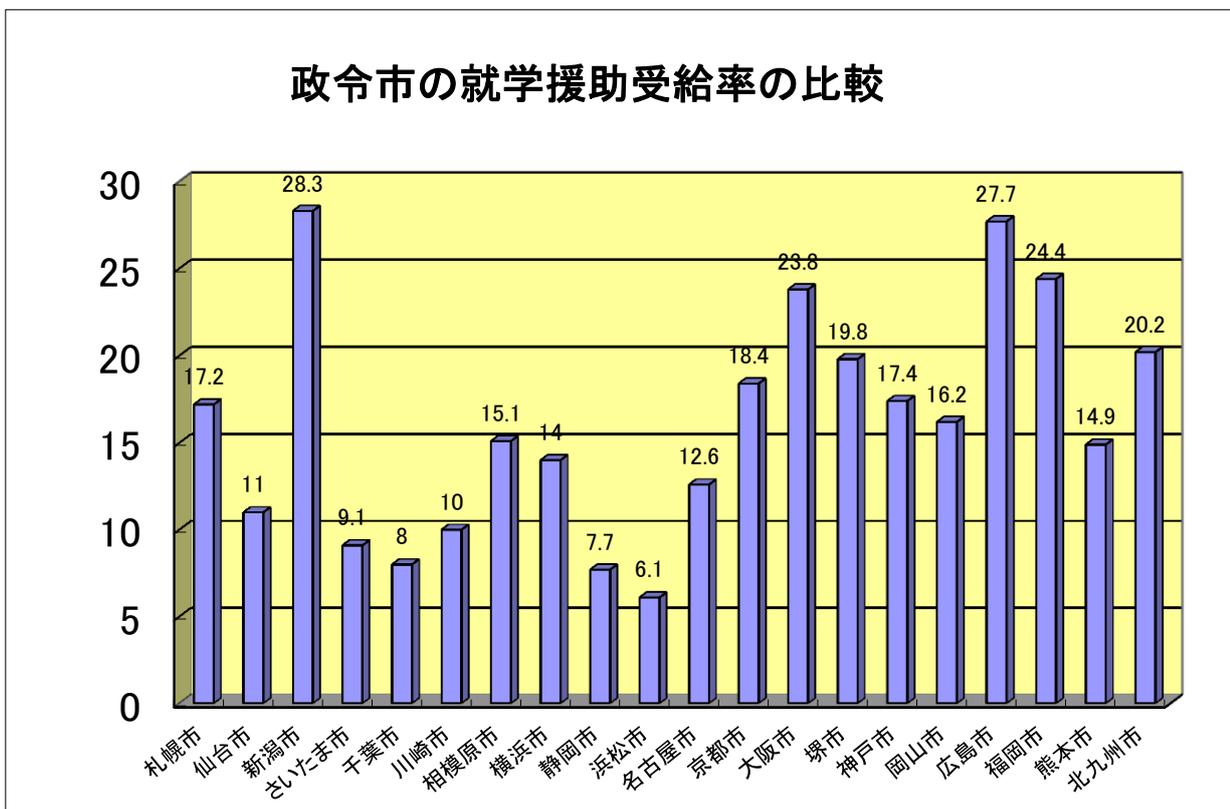


## ●北九州市の就学援助者数及び援助率の推移

平成19年度以降は同じ水準で推移しています。



## ●政令市の就学援助率比較



## ●北九州市の35人学級の推移

平成20年度 小学校1年生 中学校1年生

平成21年度 小学校2年生

平成24年度 小学校3年生

平成27年度 小学校4年生と中学校3年生について35人学級の編制を校長の裁量により少人数加配の教員を学級担任に充てるか、少人数指導等にあてるかを選択することができるようにした。

その結果 対象校の小学校29校中、19校が実施、  
対象校の中学校21校中、3校が実施

※平成23年度から国の学級編制標準が改善され小学校1年生について40人から35人に引け下げられた。

## ●北九州市の学校給食

### 1 調理方式

- ・ 小学校・特別支援学校：自校単独方式(共同調理方式はなし)
- ・ 中学校：親子方式(近隣の小学校の給食室で調理し、保温食缶で配送)

### 2 学校給食調理業務の民間委託(平成27年3月現在)

直営校 小学校23校、特別支援学校6校

委託校 100校

### 3 給食費(平成26年4月改定)

- ・ 小学校・特別支援学校：月額3,900円(特別支援学校の中高等部は4,600円)
- ・ 中学校：月額4,900円

### 3 給食の実施に係る費用(平成24年度決算)

- ・ 食材料費(保護者負担相当) 31億6,107万円
- ・ 管理運営費(公費負担) 45億6,856万円

## [高齢化の状況]

北九州市は政令市のなかでも高齢化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齢社会対策の推進」が通常は要望の第一位です。にもかかわらず、「高齢化社会対策」の名のもとに、年金、医療、介護等の高齢者対策は、国の悪政のもとで後退する一方です。

各政令市の高齢化率と高齢者人口(推計)

政令市	高齢化率(%)	65歳以上人口
北九州	29.7	286,042
札幌	25.1	486,000
仙台	21.7	229,216
さいたま	22.8	285,000
千葉	26.1	251,161
川崎	19.9	293,066
横浜	23.5	876,835
相模原	23.6	172,029
新潟	26.8	216,308
静岡	28.6	200,031
浜松	25.7	207,011
名古屋	24.3	553,000
京都	26.6	385,950
大阪	25.3	676,029
堺	26.1	221,762
神戸	27.7	421,987
岡山	24.9	177,403
広島	23.4	278,506
福岡	21.1	321,800
熊本	23.2	169,532

※2014年4月1日現在

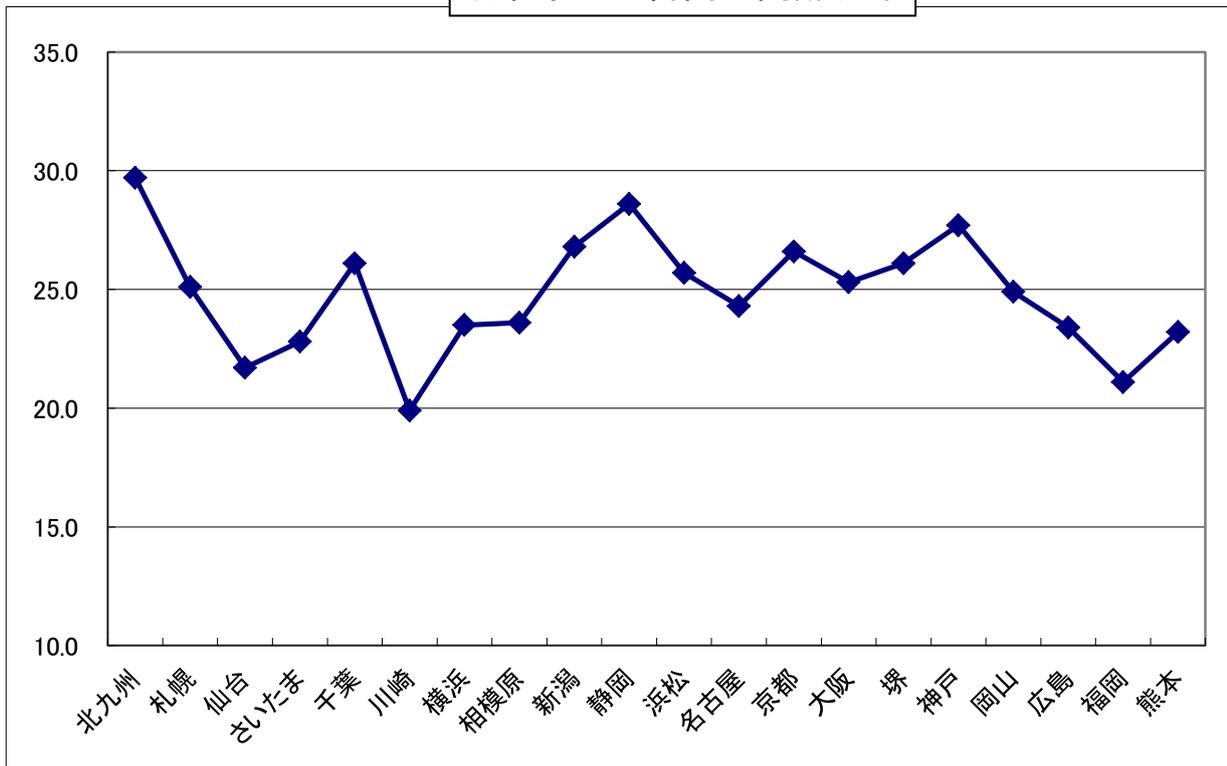
各区の高齢化率

	高齢者数	高齢化率
門司区	35,012	34.0%
小倉北区	49,137	27.2%
小倉南区	54,472	25.4%
若松区	25,000	29.3%
八幡東区	23,614	33.6%
八幡西区	69,197	26.7%
戸畑区	17,514	29.6%

2014年9月末現在

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合。

政令市で一番高い高齢化率



●65歳以上のインフルエンザの予防接種状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象者数	253,357	261,235	270,155
接種件数	131,410	136,784	142,033
接種率	51.86%	52.36%	52.57%

●高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種状況について

(2014年10月1日から実施～2015年3月31日まで)

対象者数	対象者数	接種率
62,725	27,056	43.13%

※市内に居住する65歳以上で、平成26年度中に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方が対象でした。

☆費用の自己負担

北九州市	4300円
福岡市	4200円
行橋市	1800円
中間市	2500円
苅田町	1800円
水巻町	2500円

## ふれあい収集の実績について

【平成26年度】

(単位 上段：人、下段：kg)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月末時点における利用者数	58	81	97	108	117	125	130	133	138
収集量 (家庭ごみ)	4,920	7,280	8,680	9,510	8,050	10,000	7,850	6,570	7,990

※平成26年7月収集開始

### 「ふれあい収集」について

平成26年7月から、ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な世帯を対象に、ご自宅の玄関先でごみを収集する「ふれあい収集」が実施されました。

《収集対象》下記の収集を希望する世帯

- (1) 介護保険の要介護2以上の単身世帯
- (2) 障害福祉サービスの受給認定を受けている単身世帯

※同居者がいる場合は、同居者全員が(1)又は(2)に該当することが必要です。

※親族や地域の方、又はボランティア等により、ごみ出しの協力が得られる場合は、対象となりません。

《収集の内容》

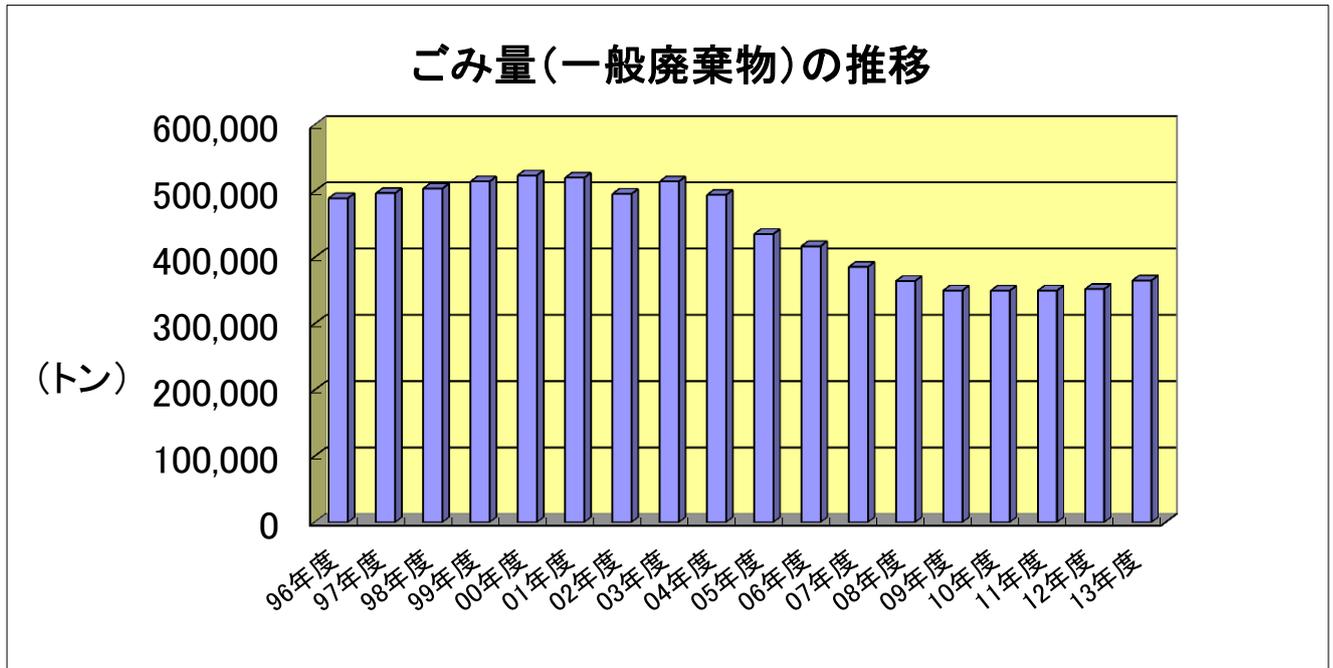
○ 週1回、ご自宅の玄関前など指定された場所に出されたごみを収集します。

○ 収集するごみは、「家庭ごみ」、「かん・びん」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」です。各指定袋に入れて出してください。週に1度、まとめて収集します。

○ ごみ出しがない場合、声掛けを行い、応答がなければ事前に登録した緊急連絡先に連絡します。(希望者のみ)

○ 収集日や収集場所は、訪問調査後に決定します。

●ゴミ量(一般廃棄物)の推移(98年7月からゴミ指定袋有料化を導入)



◎1995年7月から缶・ビン分別収集、98年7月から指定有料袋制導入、06年7月からプラスチック、ビン・缶、ペット有料袋導入

(単位:トン)

年度	合計	一般廃棄物				自己搬入	産業廃棄物 理・処 分				
		収 集 分					残土 廃材含む	焼却	埋 立 焼却灰	再資源化 その他B	
		一般ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他A						
95年度	467,624	314,191	16,692	4,493	6,139	126,108	773,950	455,903	92,029	764,858	20,813
96年度	489,215	324,741	16,331	5,198	6,236	136,708	816,883	480,543	97,777	804,415	21,139
97年度	496,781	324,545	16,600	5,791	6,398	143,447	848,962	492,726	94,218	830,745	22,272
98年度	503,850	307,271	18,841	6,138	6,506	165,094	612,948	500,826	90,374	590,785	25,187
99年度	514,359	305,570	17,632	6,440	6,632	178,085	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493
00年度	523,796	303,430	17,709	7,258	6,864	188,535	482,306	534,049	94,964	446,122	25,939
01年度	520,007	307,659	17,244	5,303	6,413	183,388	329,498	531,364	96,901	295,340	22,801
02年度	495,650	306,543	16,411	5,067	5,748	178,292	300,209	531,526	95,922	259,217	21,527
03年度	514,276	306,216	16,031	5,090	6,236	196,734	260,958	556,038	102,540	214,519	20,708
04年度	493,978	287,735	14,289	4,655	5,627	195,961	289,602	527,692	96,194	252,816	17,361
05年度	435,061	270,441	13,587	4,809	5,256	154,555	319,532	469,821	89,164	283,060	15,298
06年度	416,783	237,393	21,591	5,682	5,890	167,818	395,062	452,425	83,861	365,034	15,977
07年度	385,296	211,742	21,394	4,303	4,569	164,682	291,659	402,446	55,481	258,322	37,581
08年度	364,129	207,343	20,174	3,364	4,800	148,622	263,214	381,500	51,542	228,926	37,091
09年度	349,902	201,514	19,871	3,115	4,680	140,593	131,158	365,036	48,412	103,562	32,333
10年度	349,365	200,154	19,391	3,043	4,799	141,369	220,608	364,830	47,899	192,308	32,226
11年度	349,544	200,982	19,104	3,189	4,782	140,591	121,347	366,320	47,120	103,906	30,971
12年度	351,902	199,841	18,839	3,144	4,742	144,175	112,410	372,853	53,147	90,804	32,907
13年度	364,811	197,942	18,917	3,361	4,955	158,552	115,125	391,696	49,164	94,047	25,432

注：その他Aは、不法投棄、散乱ごみなど

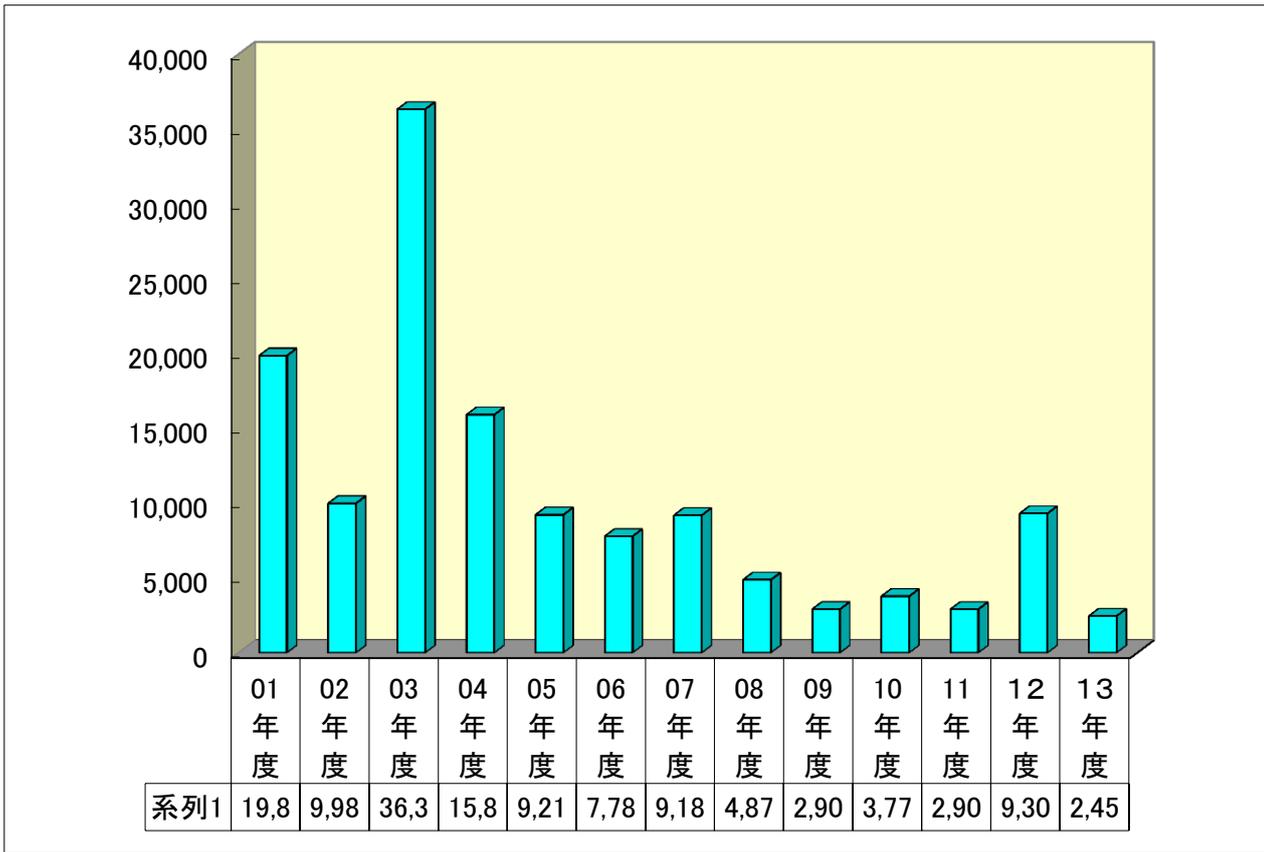
その他Bは、一般廃棄物及び産業廃棄物の不燃物

再資源化は、資源化物+粗大ゴミから回収した鉄など

資源ごみは、かん・びん、ペットボトル・紙パック・トレイ、蛍光灯、プラスチック製容器包装、小物金属

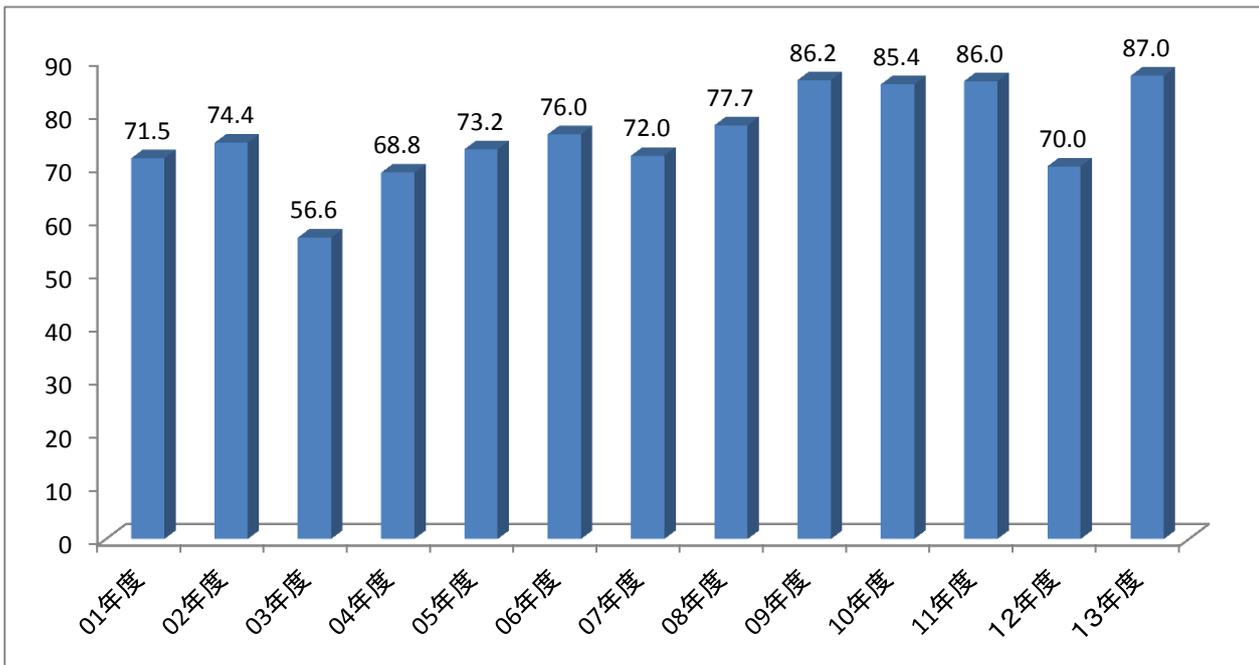
[市外大手ゼネコンへの発注金額]

(単位:百万円)



[市内中小企業への工事発注割合(金額ベース)]

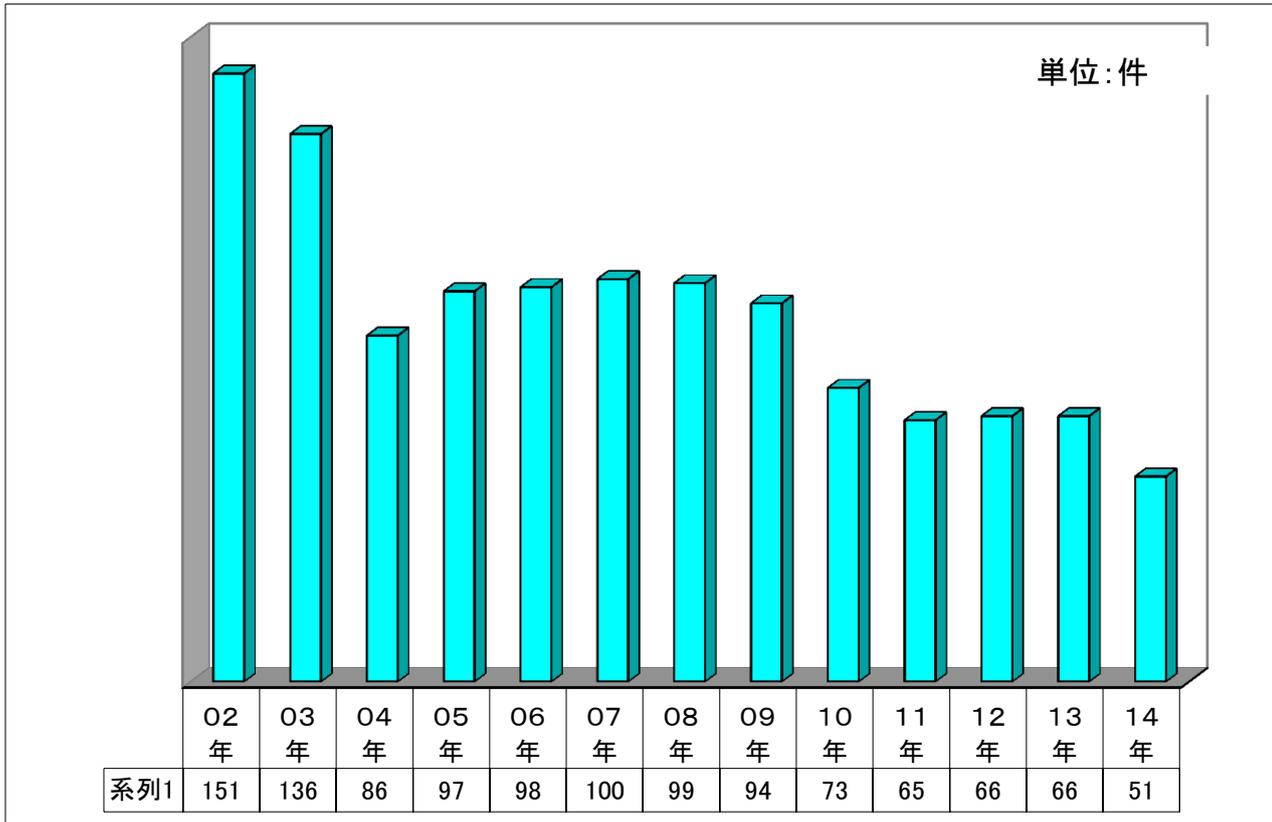
(%)



※2013年度の建設工事の総額は、371億2300万円です。市内中小企業への発注割合は、建設工事全体が減少したこともあり87%になりました。日本共産党は、市内企業で困難な工事以外は、すべて市内に発注するよう求めています。

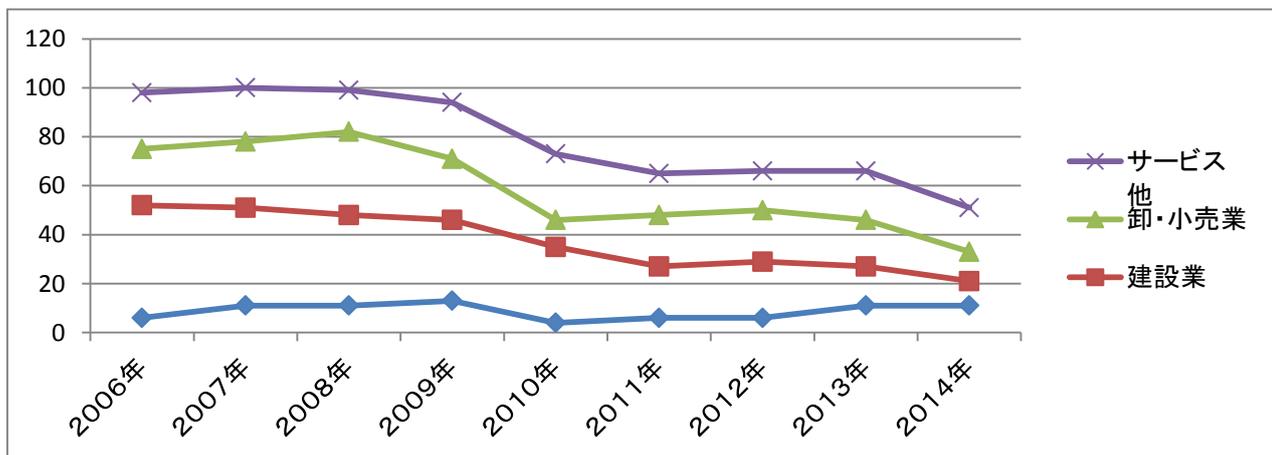
[企業整理倒産は減少傾向]

(負債総額1000万円以上)

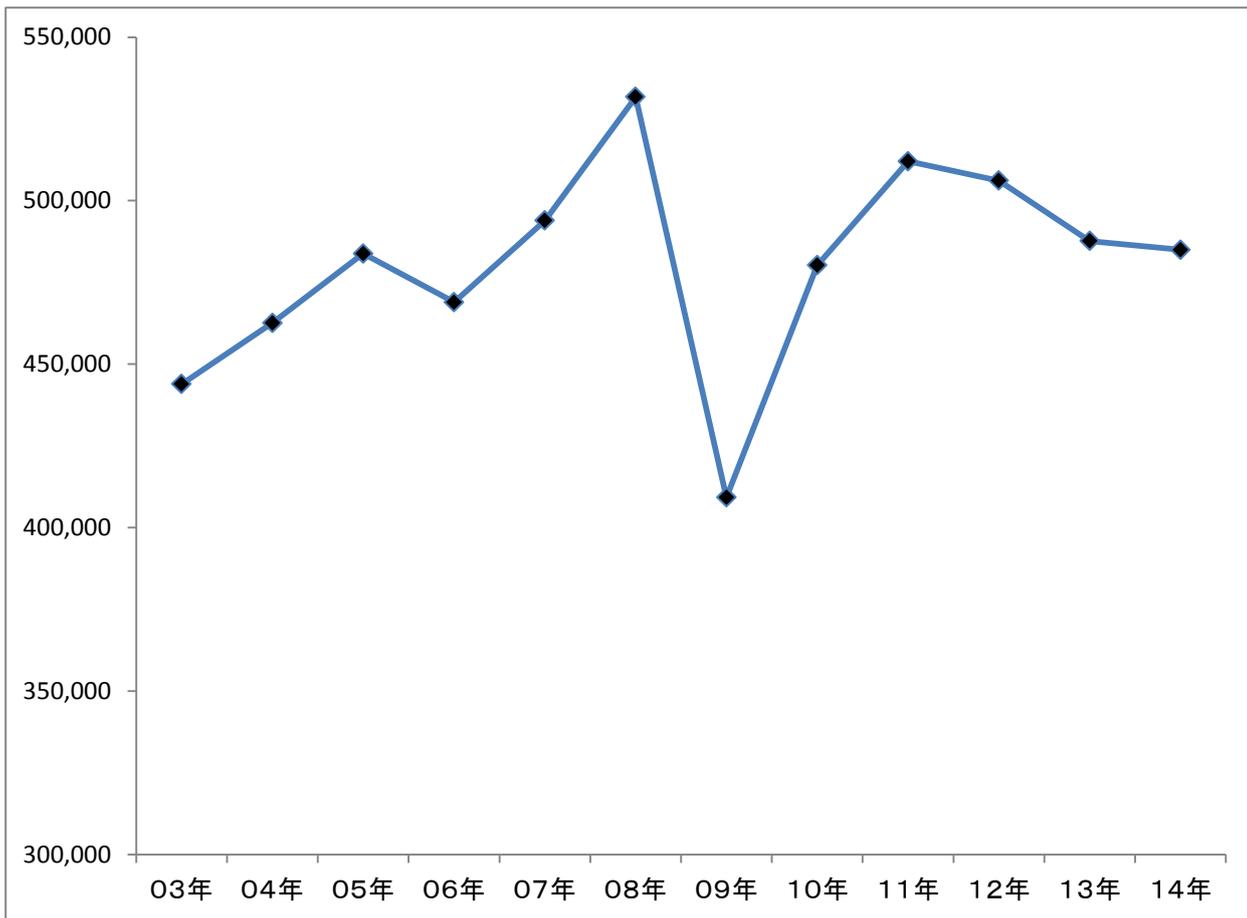


[業種別の倒産件数の推移]

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス他
2006年	6	46	23	23
2007年	11	40	27	22
2008年	11	37	34	17
2009年	13	33	25	23
2010年	4	31	11	27
2011年	6	21	21	17
2012年	6	23	21	16
2013年	11	16	19	20
2014年	11	10	12	18



### [北九州港コンテナ貨物数の推移]

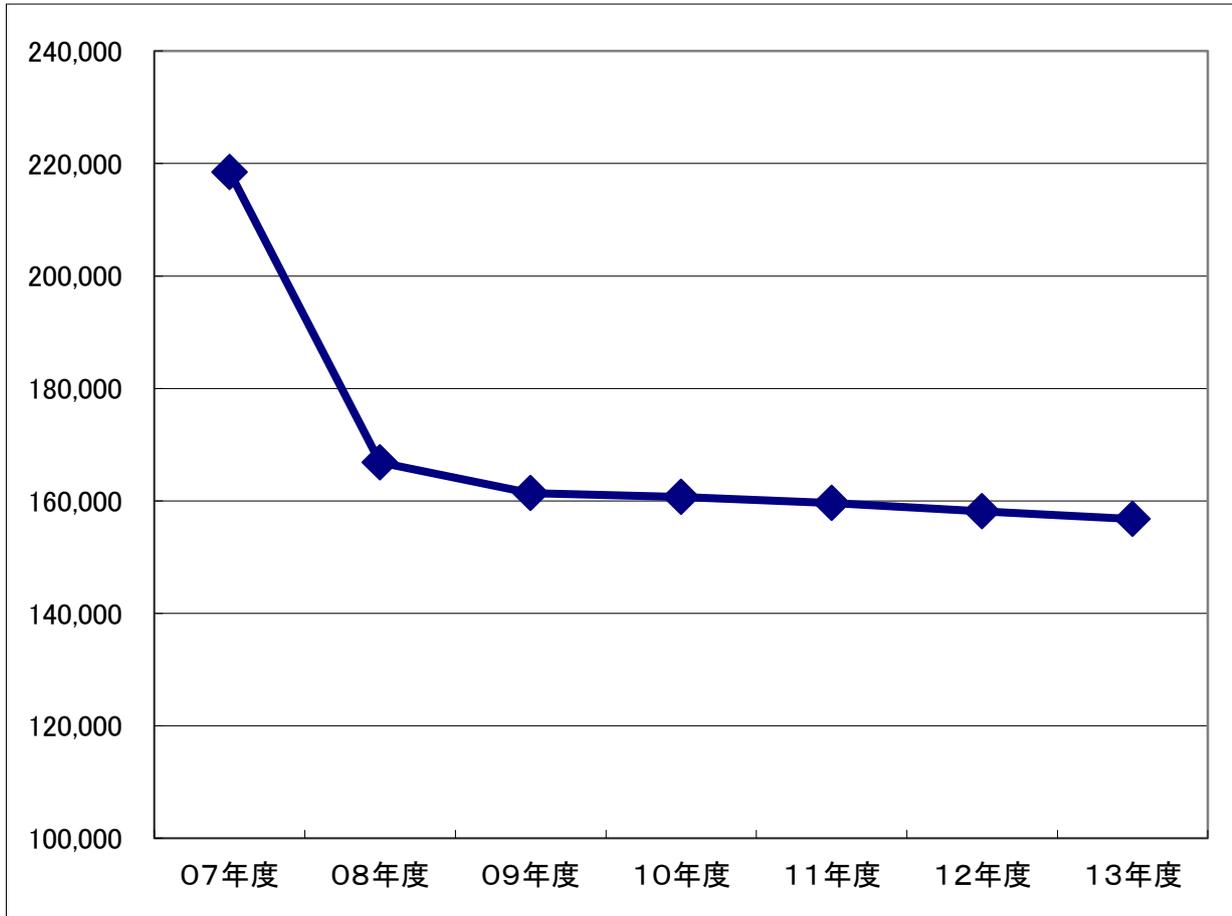


※単位は個数。1個は1TEUで、20フィートコンテナ1個が1TEU。



## [国保加入世帯の推移]

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
加入世帯数(世帯)	218,457	166,823	161,373	160,701	159,617	158,151	156,791
加入率(%)	51.83	39.18	37.60	38.30	37.68	37.17	36.67
加入被保険者数(人)	371,071	269,953	267,260	264,945	262,390	258,158	253,682
加入率(%)	37.59	27.41	27.19	27.12	26.93	26.57	26.2

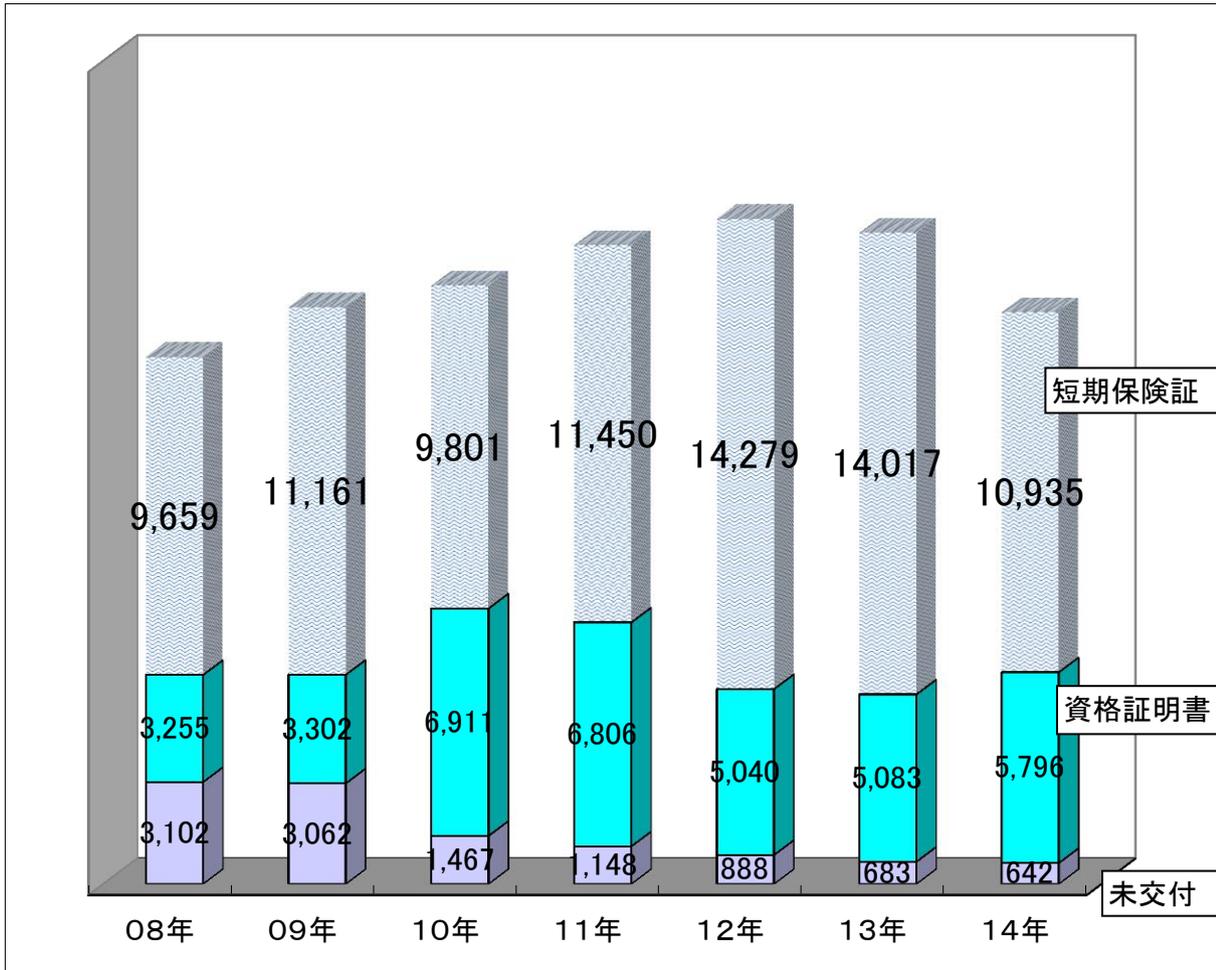


国民健康保険の加入者数は、2008年4月から後期高齢者医療制度が始まって75歳以上が同制度に移行したため、加入世帯数は大きく減少しています。



[国保保険証のとりあげは1万7000世帯超]

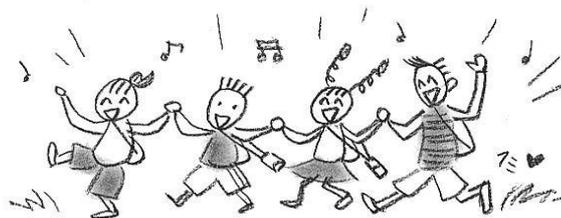
(単位:世帯)



※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。  
「短期保険証」は1ヶ月、3ヶ月など期限を切られたものです。

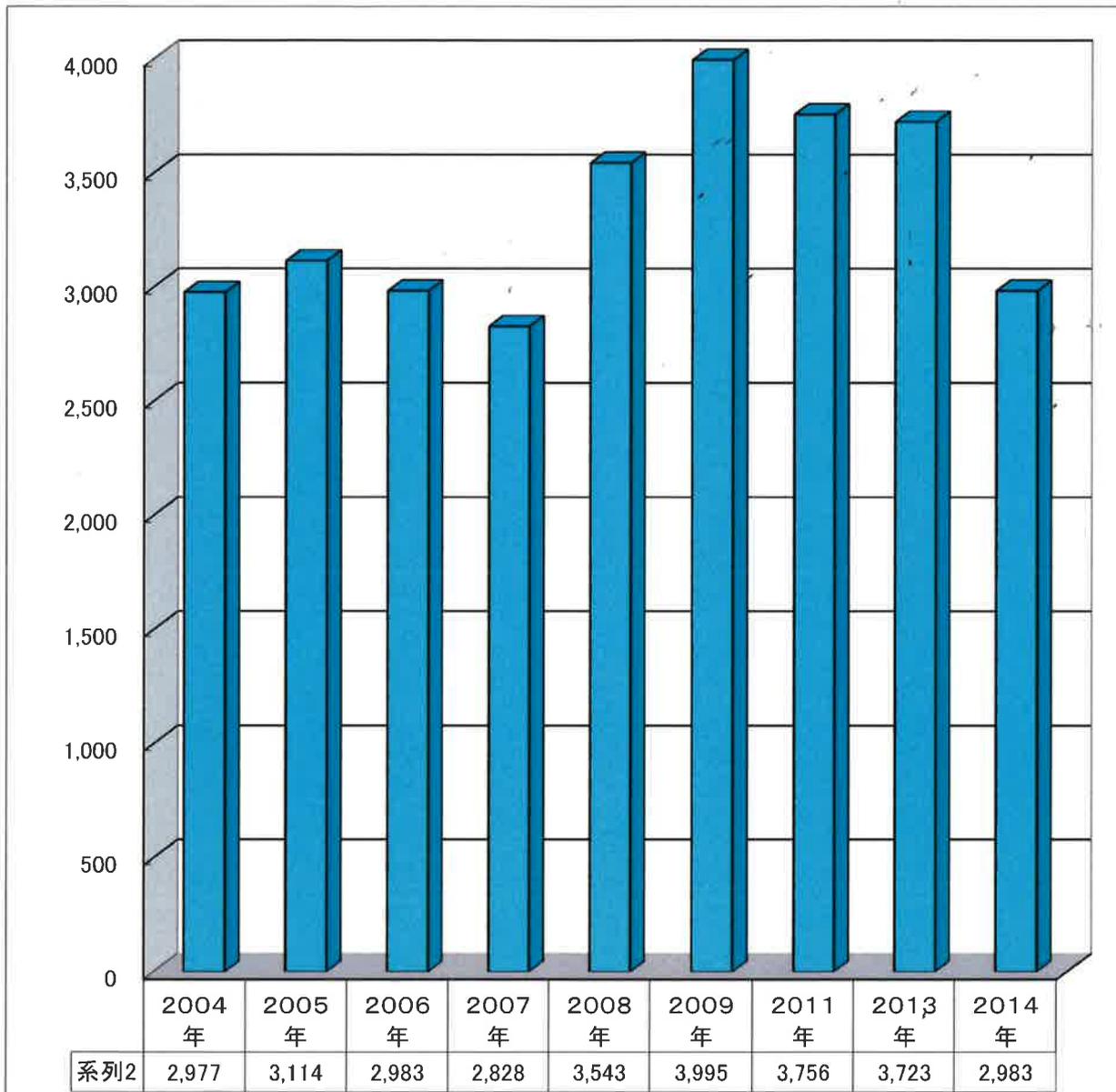
	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
未交付	3,102	3,062	1,467	1,148	888	683	642
資格証明書	3,255	3,302	6,911	6,806	5,040	5,083	5,796
短期保険証	9,659	11,161	9,801	11,450	14,279	14,017	10,935
合計	16,016	17,525	18,179	19,404	20,207	19,783	17,373

※2014年は3月末現在



[3000人近い特養ホームの待機者]

(人)



### 増える特別養護老人ホームの定員

2001年4月から介護保険が導入され、特別養護老人ホームの待機者は急増しました。2003年7月の待機者は減少しましたが、入所希望をとり直し、その際、「半年毎」に希望をとりなおすなどの新たな条件をつけたためです。いわば緊急度の高い人たちばかりということになりますが、その後も高水準のまま推移し、2009年12月時点では、4000人近くになりました。

しかし、日本共産党市議団が介護保険料を払っているのに特別養護老人ホームを利用できないのは「保険あって介護なしだ」「北橋市長になって特別養護老人ホームが増えていない」などと追及した結果、2011年度末には4159人だった定員を、2014年度には5033人にまで増やす計画をつくりました（2015年3月31日現在の定員は4664人）。その結果、2015年3月31日現在の待機者数は減少しています。

## 〔続くムダな大型事業への税金投入〕

### ●AIM(アジア太平洋インポートマート)

(単位：千円)

	2013年度	2014年度	2015年度
予算額	827,586	805,824	793,993
運営費	307,976	285,964	278,850
賃料等	519,610	519,860	515,143

小倉駅北口のAIMには、北九州市が毎年8億円以上の税金を投入して支えています。広大な空きフロアがあるために、市が税金を投入しなければやっていけないからです。市のいい訳は、市の施策を展開するための様々な施設を入居させているのでムダではないというものですが、別にAIMに入居させる必然性はまったくありません。

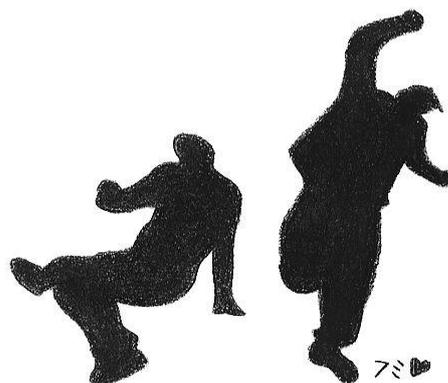
## 2015年度も1億7829万円の赤字

### ●ひびきコンテナターミナル予算

(単位：千円)

	2015年度	2014年度	2013年度
ターミナルの管理運営委託等経費	302,400	301,388	295,032
管理運営にかかる光熱費	24,981	26,121	23,188
ターミナル稼働安定化事業	0	0	0
北九州港利用促進補助事業	43,500	45,900	43,400
(合計)	370,881	373,409	361,620

ひびきコンテナターミナルの2015年度の予算(支出)は3億7088万円です。これは委託料等の支出金額。一方、同年度の収入見込みは、荷役機械使用料等で1億7829万円しかありません。赤字額は1億9258万円。市が想定した荷物が来ないために、毎年1億円以上の赤字が続いています。



## 【スタジアム整備等PFI事業】

(単位:億円)

スタジアム整備等PFI事業費の推移 (維持管理・運営費を含む)		
H25.9月議会(補正)	当 初	95.5
H26.2月議会(当初)	消費増税 5%から8%へ	98.2
H26.6月議会(補正)	労務費、建設資材 等の高騰	107.3
H27.6月議会(当初) 減額、債務負担追加	歩道橋を除外 サイトスタント屋根設置	115.4(予定)

## 【周辺整備事業】

(単位:億円)

	H26予算	H27予算	H28予定	計
浅野町緑地整備	—	4.7	1.0	5.7
賑わい施設整備 (横断歩道橋、エレベータ)	—	1.3	1.9	3.2
砂津緑地整備	—	1.0	1.3	2.3
道路移設整備	11.5	0.9	0.1	12.5

## ●公立幼稚園の4園を平成29年、30年で閉鎖

### 《市の目的は》

北九州市行財政改革大綱に基づき、公立幼稚園では、幼児教育の課題解決に必要な教育・研究実践機能を担うこととし、そのために必要な園数で運営することにより、本市幼児教育の維持向上に努めることを目的としています。

### 《対象施設》

- ・ 東部地区は、『小倉幼稚園』と『小倉南幼稚園』を継続し、  
『松ヶ江幼稚園』と『足原幼稚園』を閉園
- ・ 西部地区は、『八幡東幼稚園』と『鷹の巣幼稚園』を継続し、  
『若松幼稚園』と『黒崎幼稚園』を閉園

### 《実施スケジュール》

	園名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
2 年 保育	足原	閉園前提の 園児募集	募集停止 (4 歳児)	年度末閉園	
	黒崎	在園：4～5 歳児	在園：4～5 歳児	在園：5 歳児	
3 年 保育	松ヶ江	閉園前提の 園児募集	募集停止 (3 歳児)	募集停止 (3・4 歳児)	年度末閉園
	若松	在園：3～5 歳児	在園：3～5 歳児	在園：4～5 歳児	在園：5 歳児

### 《市の閉園理由》

- ① 少子化による幼児の減少
- ② 幼稚園定員に対して充足率低下（昭和50年 91.1%～平成26年 43.8%）
- ③ 1園の運営経費は約5000万円
- ④ 公立幼稚園の園児一人当たり市の財政負担額は私立の約12倍
- ⑤ 私立幼稚園の園児一人当たりの保護者負担額は公立の約2.3倍